

産学官民協働連携での挑戦＝「t r y」
和田島の活性化

和田島漁業協同組合女性部
部長 鳴滝貴美子

1・地域の概要

徳島県小松島市はかつて東四国の玄関口であり港湾都市として盛栄してきたが、社会情勢の変化による港の遊休化や中心部の衰退化、公共交通機能の低下、企業の撤退、など地方が抱える課題に直面している。一方、自然豊かな農林水産物が主力産業で、なかでも水産業が盛んな和田島地区は徳島県内屈指の漁場である紀伊水道で水揚げされた「しらす漁業」を中心に盛栄してきた。同地区内に存在する港は東四国一の国際貿易港であり、地域と地域外からの物や人の流れが陸域の産業土台にもなっている。市の全体人口は3万8,000人で近年減少傾向であるが同地区には3,900人居住し、市内全体人口の10%を占めている。

2・地域漁業の概要

○徳島県ナンバー1のブランドカ「阿波ちりめん」

和田島地区の漁業種類は、底引き網漁業、パッチ網（瀬戸内海機船船引き網）、わかめ養殖を行っており紀伊水道が主な漁場である。なかでも通称「パッチ網」と呼ばれる瀬戸内海機船船引き網が盛んでしらす／ちりめん（いわしの稚魚）を水揚げし、2隻の漁船で平行に航行しながら、海面近くに設置された1つの袋網を引いて漁獲する漁法で、2隻の網船のほか漁獲物運搬を行う漁船（通称「ジャッカー」）1隻の計3隻で操業し、この3隻1組を1統と数える。パッチ網の発祥地は、昭和初期に徳島県徳島市津田町で始まり今では全国に普及している。和田島地区は、県下一の水揚げ量と漁家軒数27軒で、徳島県産ブランド「阿波ちりめん」の産地でちりめんは徳島県産ブランドとして位置付けられており、「新鮮とくしまブランド戦略」におけるブランド水産物8品目の1つとして選ばれ、近年は漁獲が減少しつつも全国9位の水揚げを維持している。（平成28年農林水産統計）

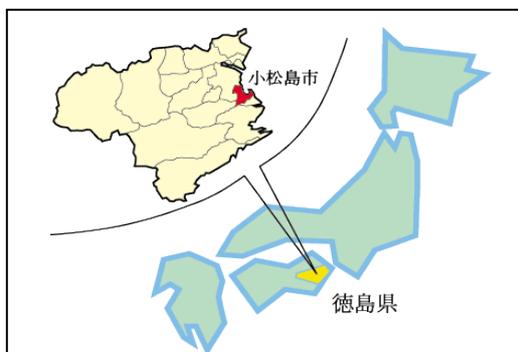


図 1-1 小松島市の位置図



写真 1-1 漁港の様子

産業課題①：「漁獲高の減少により漁業経営の危機的状況」

漁獲高減少による漁業経営の危機的状況は大きな地域課題であり、過去最盛期には年約6,400トンの水揚げを確保していたが、水産資源の減少や海洋環境の変化により漁獲高が5カ年で平均年間／約1600トンにも低下しており、さらには燃料の高騰化に伴い漁業日数も3分の1以下となり、漁業経営はこうした危機的状況から、一部の漁家は廃業を余儀なくされたため、漁家の件数は減少し廃業数は増加している。（図1-2）

産業課題②：「課題①に伴う漁村地域の衰退化の加速」

地域では、公共交通機能の低下や医療機能の撤退、教育環境の統廃合などの環境変化に加えて、漁業が衰退化することで地域全体の活力が失われつつあり、これに少子高齢化が拍車をかけているため担い手不足が課題である。また雇用の場が減少し若者層は都市部へ移住するなど連鎖的な悪循環が続いており、地域の過疎化や社会情勢を取り巻く環境の変化は、産業にも大きく影響を及ぼしているために地域課題であるだけでなく重要な行政課題であるとも言える。（図1-3）

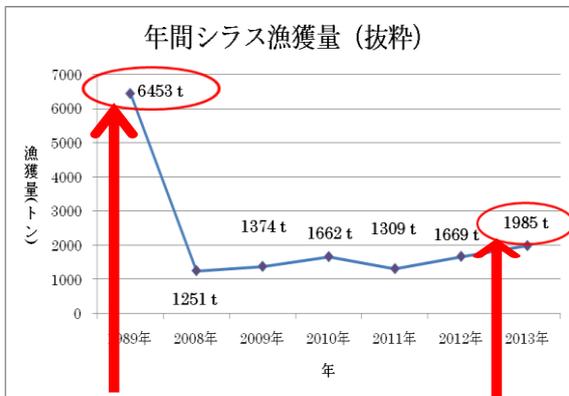


図 1-2 漁獲高の推移

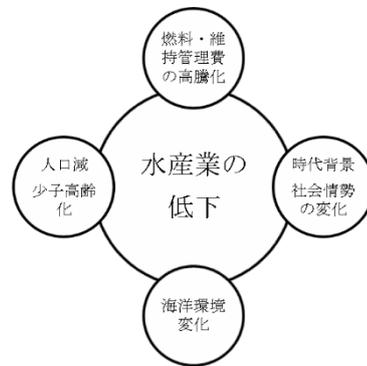


図 1-3 課題のイメージ図

3・研究グループの組織と運営

和田島漁協女性部は、昭和33年に設立され、平成30年1月1日現在の部員数は24人で役員8人のうち女性漁業士は4人所属している。主な活動は「沿岸部・海岸域における清掃活動(海岸清掃・海洋環境保全)」や「魚食文化の普及活動(しらす丼やちりめん料理・6次化商品づくり)」, 「ライフジャケット推進啓発活動(漁業者の安全を図る活動を展開)」と「勉強会活動(研修会・勉強会の定例実施)」 「徳島県産ブランド推進への取組活動(県内外・全国に向けたPRを実施)」など多様な活動を展開している。なかでも平成24年から実施している「和田島ちりめん市」は6回目を迎え、水産業の普及啓発のみならず地域活性化の視点からも起爆剤となり、地区内の交流や市外及び県外からも来訪者が多く消費拡大や普及啓発を図っている。なかでも漁協女性部役員8人は漁協女性部活動の柱を強化するために、他にも多くの団体や組織とともに多様な活動を積極的に展開している。



写真 1-2 漁協女性部の植樹活動



写真 1-3 漁協女性部部員の様子

4・研究・実践活動の取組課題選定の動機

同地区の水産業は多くの課題が山積しているなかで、大きな特徴は漁獲から加工まで一貫し、加工場は主に女性が主体となって操業を行うので女性の担う役割も大きい。そのため常に加工現場で働く立場から課題に対する危機感を感じており、新たな取組を行い持続可能な水産業になれるように模索していた。そのような中で当時の漁協組合参事（女性）より、地域団体（女性）と漁協女性部（女性）が連携すると、活動が強化されるのではないかとという提案があり三者間で今後の方向性について検討を行った。検討の結果、課題に対して女性同士で理解できる部分も多く、互いに力を出し知恵を絞り、協力しながら取組を行うことで合意した。その後初めて協働連携の方向性が決まり地域団体を通じて企業や学識者、さらに大学や専門家などと「人」のつながりができた。

5・研究・実践活動の状況及び成果（効果）

5-1「過年度の活動」「現在の活動」

①土台づくり及び体制づくり

平成 23 年度に漁協女性部役員 8 人が主体となり、初めて漁村や浜の活力再生や活性化に向けて漁業者、地域団体、大学、専門家、学識者、高専等と連携で「こまつしま漁と農ゆめ会議」（任意団体）を組織しビジョン計画を策定した。協働連携を行うに当たり関係者間の調整や、情報伝達や合意には相当の時間もかかり、まずは地域団体と学識者が調整し、続いて大学等の合意に至っている。各関係者の役割は、漁協女性部は主に運営を行い、地域団体は関係者間の調整及びプロジェクトの運営補助管理、大学や学識者は専門的視点によるアドバイスや助言、専門家や民間企業は、コーディネートと分散化している。また、この協働連携をきっかけに現在は、各プロジェクト単位による外部関係者との協働連携で、女性を中心とした小さな活動や将来に向けての実証実験を実践している。大きな特徴は漁協女性部を中心とし「連携」や「協働」体制を構築し全国的に見ても漁協女性部と多様な団体等との連携は例が少ないことから、このような取り組みは波及効果が高いと言える。

②計画づくり

初動期で何もないところから今後の活動や方向性を考えるにあたり、地域の資源の再抽出、課題の抽出、地域に点在する資源を最大限活用することを念頭におき、意見収集や基礎調査を行い3カ年のビジョン策定を行った。実施の特徴は、活動の基盤となる計画づくりにおける際に意見を収集するための技術的な手法を導入しており、ワークショップ手法を導入した意見収集を積極的に取り入れていることである。従来の会議は意見がはっきり言える人は発言するが、意見を上手に表現することができない人は意見が通りにくい傾向があり、このような会議形式では決まった人のみの意見で実施決定がされがちである。一方、ワークショップ手法では、会議に参加した人がかならず意見の言える出番づくりを行えるようになり、付箋やカード、模造紙等に入れ参加者の意見を「見える化」できたために合意が図りやすくなり、組織が意志決定を行う方法としては大変有効なものとなった。会議の進行においては、コーディネーターやファシリテーターを毎回配置しているのも合意を図るには有効であると言える。関係者と、年間10回程度定例会議を実施し Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）の4段階でPDCA手法を繰り返すことによって継続的な取り組みとなるようにイメージしスタートさせた。（図1-4）



図 1-4 ビジョン計画策定概要図

③実践及び取組の展開

ビジョン計画を策定した後、漁協女性部を中心に協働連携と多様な活動展開を実践している。取り組みにより個別に柔軟な動きができる体制組織をつくったが、主な活動の分類は「①環境保全」「②防災」「③環境教育」「④販売」「⑤魚食」「⑥交流」などであり、分類ごとの取り組みは次のようなものである。

「①環境保全」

漁協女性部と地域団体の女性のみが連携し、環境保全を図る組織「和田島女性元気会」(任意団体)を発足させ、定期的に徳島小松島港赤石埠頭・親水広場周辺において清掃活動を年間10回程度実施している。地域の伝統産業を維持・継続するためには「保全」を行いながら「活用」することが大切で、また清掃活動だけでなく海辺や海洋環境の生物調査も行っており、平成27年度から継続し平成28年度には漁協女性部による植樹や海を介した漁村や海の体験型学習の実践を行い「保全」と「活用」を一体化した漁村や港の活動を行っている。

「②防災」

漁協女性部は、地元の自主防災組織として「和田島地区婦人防火クラブ」が38年前(昭和55年)に結成された。現会長の安部京子氏はクラブ結成の理由を「昼間は男性が漁に出ているため火災が起きても迅速に対応できないという不安があったため、パッチ網業者の女性が集まり、家庭の防火意識を高める」と言う観点から活動を始めた。和田島地区での活動以外にも防災への意識啓発活動をはじめ、市主催の消防フェアでの炊き出し訓練を定期的実践しており、行政との協働連携にも積極的に取り組み、防災意識の向上に努め南海東南海地震に備えて実践的訓練や勉強会等も行って来た。

「③環境教育」(平成24年度～平成30年度)

環境教育では、地元や地域の人々や子供を対象に年間3回～6回程度「海の海洋環境に関する保全や活用」をテーマとして座学や講習、体験などを通じた海洋環境学習を実施しており、毎回約20人～30人程度の参加者があり都市部の人々の参加を促進している。海岸に漂着する浮遊ゴミを活用した「シーグラスアート」や流木を活用した「流木アートづくり」などの体験、ちりめん混在する稚魚を探すちりめんモンスターの「わだもん探し」、海洋環境DVD上映などを通じて海の環境に関する啓発活動に取り組んでいる。

「④販売」

漁協女性部主催「ちりめん市」を毎年秋に開催しており、目的は①消費拡大②価格上昇 ③付加価値づけを目標として平成 24 年度から実施し 6 回を終え、女性漁業者自らが水産業の強化や活性化を実践し地場産業の強化に取り組んでいる。また取り組みを実施するにあたり多様な関係者と協働や支援体制を構築しながら進めている。(国、県水産振興課、市産業振興課、県水産研究課、地域団体、組合、青年部、底引き関係者等)

※平成 28 年度来場者数：約 800 人



写真 1-4 漁協女性部・販売の様子



写真 1-5 ちりめん市会場の様子

「⑤魚食普及」平成 24 年度～平成 27 年度

漁協女性部は、魚食普及への活動を積極的に実施しており、平成 25 年度～平成 27 年度まで小松島市中心市街地に位置する古民家を活用し、漁協女性部と地域団体で構成する組織「和田島女性元気会」が年間 10 回程度「しらす丼」を提供し 4 年間社会実験を行った。しらす丼の他に「ちりめんフルコース料理」を考案し、しらすすまし汁、漬物のセット、天ぷら等で和洋まじえて創意工夫を重ねたレシピで郷土料理を提供した。都市部での普及活動であり消費者や都市部の人々から高い評価と支持を受け、産地の良さとしらすの消費拡大を図ることができ、大きな成果を上げた。(写真 1-6) この活動をきっかけに、和田島地区で遊休化していた、しらす加工場を一部改装し食堂計画に着手した。しかし加工場の現状では「飲食店営業許可」取得が困難であり改装を余儀なくされると言う課題に当たり、女性部部員の自己資金と国・県・市の補助事業費を活用し倉庫の改修工事を開始し環境整備を整えた。その後、平成 28 年度には漁協女性部直営による食堂「網元や」を開店し、漁の休業日に合わせて毎週日曜日のみ営業を行っており、天候の良い日には約 200 人の来客があり、少ない日でも約 60 人が来店しているのに、客席 28 席程度であるため屋外に列を作っている日もある。来客者は主に市外が多く一部は SNS やインターネット等を通じて他県からも訪れており、ワンコイン (500 円) で安心な鮮度の良い「しらすかまあげ丼」を食することができるため家族連れや高齢者まで幅広く人気を集めている。(写真 1-7)



写真 1-6 ちりめんフルコース料理写真
「⑥交流」



写真 1-7 しらす釜あげ丼

地域の親子を対象に漁業の体験型学習を実施し、和田島産わかめの普及啓発活動に取り組んでおりプログラムでは、わかめの基礎知識、わかめの芯抜き体験を学習し、子育て世代の人々に地場産業の大切さを学んでいただき、身近に感じることで水産業への理解や消費拡大を図り次世代を担う子供たちが産業の担い手になれるようなきっかけづくりの場として、定期的の実施している。

6・波及効果「今後の展開について・未来像へ向けた取組」

①意見や意志・課題の共有と見える化

会議のプロセスでは、「検討」、「調整の場」、「意見抽出」、「合意形成共有の場」へ視点をおき時間をかけて造り上げている。会議の進行の手法も工夫を凝らしワークショップ手法（略記WS）を導入し進行している。カードを使用し一人一人の意見が見える化や全員の発言の出番づくり、意見の集約、意見抽出、共有、全員で絞り込み、拡散→集約（捨てる）決める、共有と言う過程で行うことにより情報や意見の共有化が図れている。可視化することで誰がどのような意見を述べたのかが、時間を経過しても分かりやすくなり、合意形成が成り立つという利点がある。また参加者の満足度や重要度も高くなり、活動する意識やモチベーションが維持される要素ともなっている。



写真 1-8 意見出しカード



写真 1-9 WS手法導入による会議の様子

会議への参加について

(アンケート3/18)

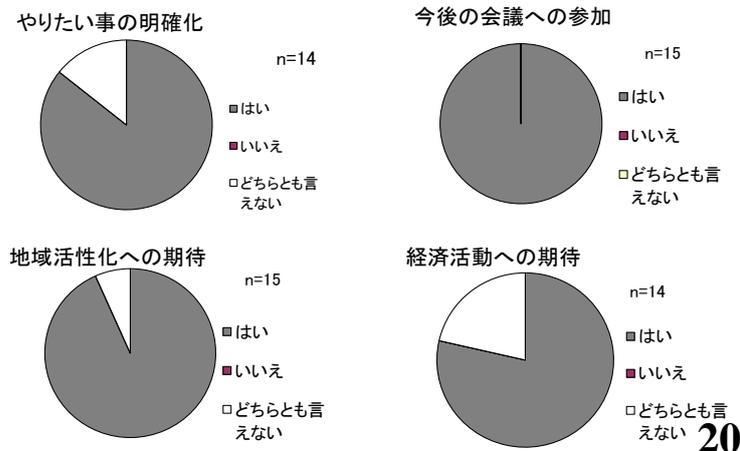


図 1-5 関係者アンケート結果まとめ

②女性が活躍する場と産学官民の協働の構築

これまでの活動や取り組みを通じて、立ち上げの初動期より女性を中心とする連携体制が構築できており活動の基礎土台づくりが強固である。またプレイヤーとコーディネーターのそれぞれの役割の明確化がされたことにより、互いの役割の認識を共有でき、漁協女性部のみで解決できない高度な課題に対しても取り組んでいけるようになり、活動の継続や発展に大きくつながっている。関係者の主な役割は、活動をする人→漁協女性部等、活動を補佐する人→まちづくり法人活動、アドバイス助言する人→大学、専門家というように個々の役割を担っている。また活性化を推進するためには外部の視点は重要であり、学識者や専門家による適切な助言は大きな支えであると言える。(図1-6) 特に、活動の主体である漁協女性部を中心に外部関係者も女性同士で協働連携することでより深く理解や応援が得られている。

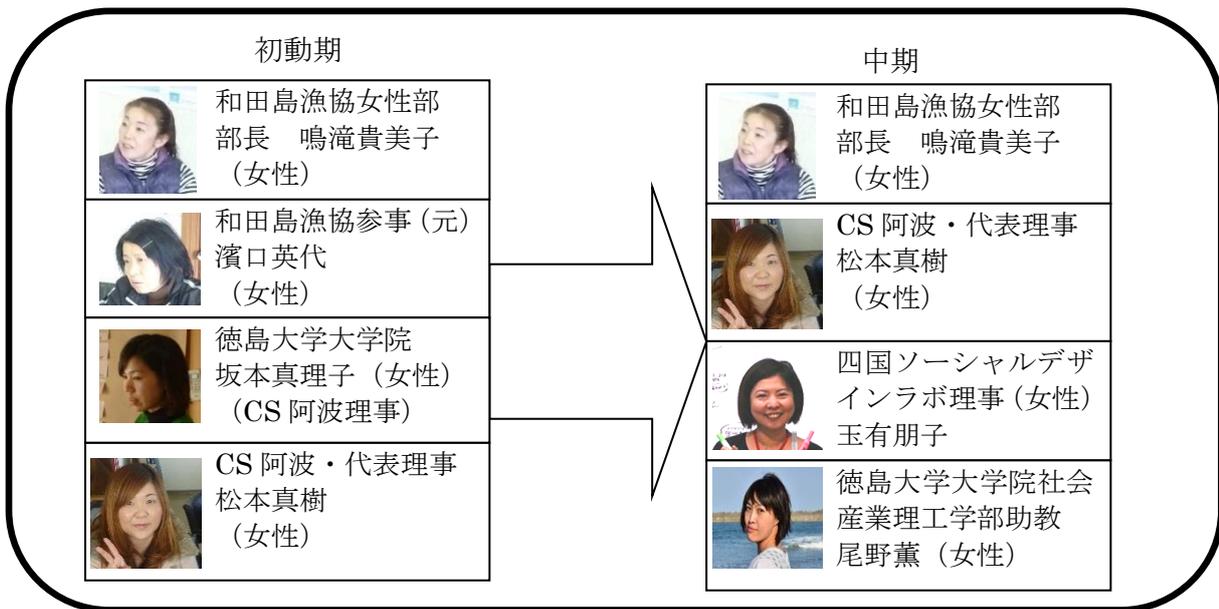


図1-6 女性の活躍による協働連携図

プロセス

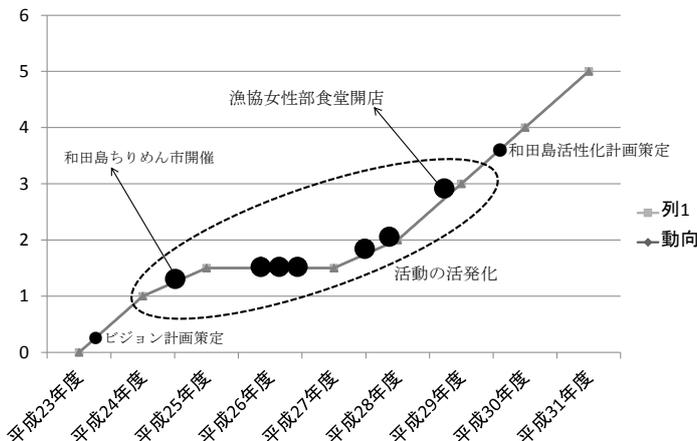


図1-7 プロセス図

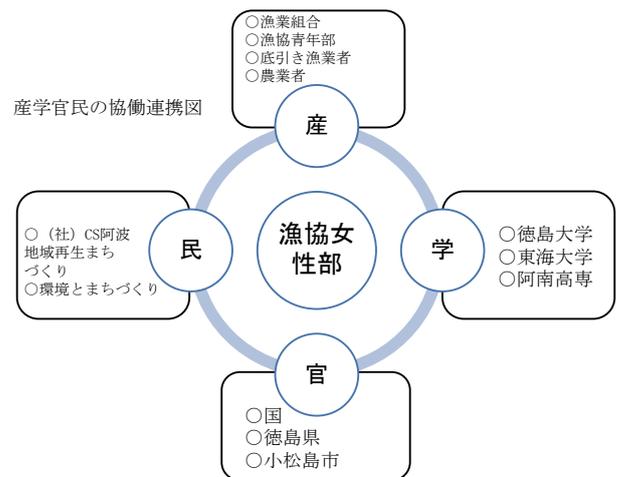


図1-8 協働連携図

③「なぜ？持続的に協働連携が成立しているか」人・もの・資金が循環する

漁協女性部と関係者で継続的に協働連携が成立している要因は、「人・もの・資金」が循環していることが影響している。まずは、否定から行うのではなく自分たちでチャレンジするという目的意識が高いことと、同じ夢や目標を共有し「自助、公助、半公助」の総合的な協働が原動力となるよう気配り、目配り、心配りを欠かしていない。このような配慮が信頼につながり今日までの協働を成立させていると感じている。また自己資金だけではできない事は、公的資金、外部的資金を潤滑させながら進めることで規模の拡大が可能となっている。(図 1-9)

7・今後の課題・計画と問題点

○平成 29 年度策定「未来に向けた和田島地区活性化計画」

今までは、主に水産業に視点をおいた個別な活動を展開してきたが、地域活性化するためには地域全体の意識や活力の底上げが必要であると再認識し、平成 29 年度に地域全体の活性化につながる視点や計画が必要として「小松島和田島地区地域協議会」の構成委員へ 6 人が漁協女性部より所属した地域団体、大学、専門家、学識者、高専、行政、教育機関等の連携により、20 年後の長期的な漁村地区の将来像を描いた「和田島地区活性化計画」を策定した。この策定計画のなかには、水産業の発展に関する骨格も盛り込まれており、可能不可能も含めて将来に必要なことや、整備、取り組みなどを掲げている。夢を実現するための計画でありこの取り組み骨子を具体化し推進するためには、行政も含めたより強硬な協働体制の確立や地域資源活用の最大化資金の確保を進めて、平成 30 年度より小さくても一つ一つ取り組むこととしている。地域が地域であり続けるために、決して他人事とは思わない意識や新しい改革を行う行動力の模範となり水産業の活性化が漁村地域全体の活力となる戦略的な展開を行う。

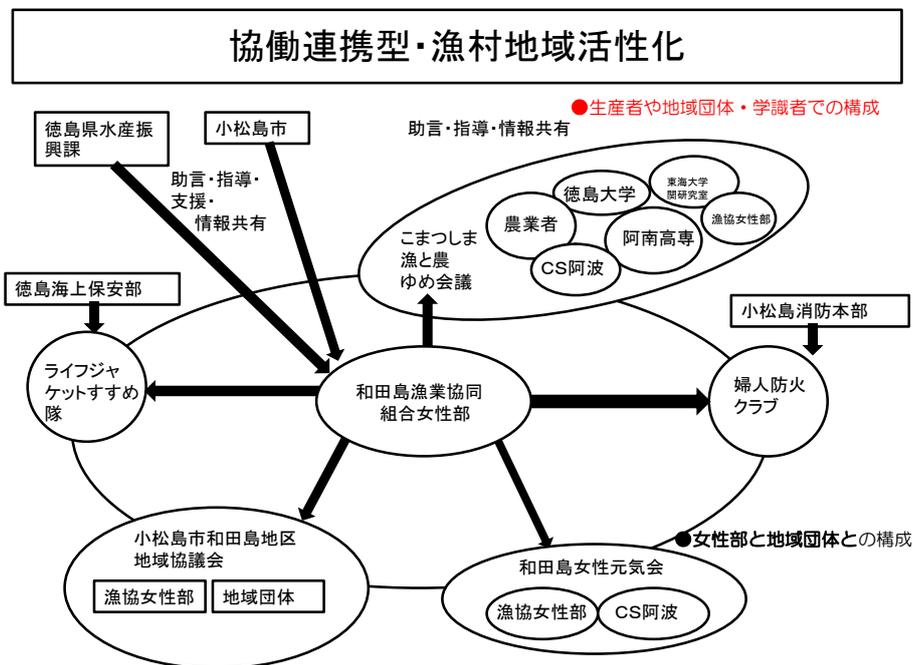


図 1-9 協働連携による関係図